

2020年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月13日

上場会社名 ビリングシステム株式会社
 コード番号 3623 URL <http://www.billingsystem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江田 敏彦
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 長谷川 毅
 四半期報告書提出予定日 2020年5月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5501-4400

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第1四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	667	26.5	55	166.7	55	167.5	32	422.0
2019年12月期第1四半期	527	22.4	20	82.1	20	81.6	6	91.6

(注) 包括利益 2020年12月期第1四半期 34百万円 (389.3%) 2019年12月期第1四半期 7百万円 (90.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	5.09	
2019年12月期第1四半期	0.98	

(注) 2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	9,205	1,898	19.8
2019年12月期	7,806	1,920	23.7

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 1,825百万円 2019年12月期 1,879百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期		0.00		8.75	8.75
2020年12月期					
2020年12月期(予想)		0.00			

(注1) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 (注2) 2020年12月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,967	29.5	158	47.6	158	47.3	96		15.17

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
当第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありましたQCS株式会社を、当社を存続会社とする吸収合併を行ったことにより、連結の範囲から除外しております。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期1Q	6,564,400 株	2019年12月期	6,564,400 株
期末自己株式数	2020年12月期1Q	190,082 株	2019年12月期	190,082 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期1Q	6,374,318 株	2019年12月期1Q	6,374,327 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復傾向にあったものの、新型コロナウイルス感染拡大が目を追うごとに深刻化し、国内景気を大幅に押し下げました。世界的にも欧米諸国をはじめとする各国にてロックダウンが行われるなど未曾有の事態に直面しております。景気回復には新型コロナウイルスの収束が必要であるものの、先行きが見通せない状況となっております。

当社の属する決済市場においても、新型コロナウイルス感染拡大により、東京オリンピック・パラリンピックの開催が延期され、期待されていたインバウンド需要が消失するなど、想定外の事態に直面しておりますが、一方で、紙幣や硬貨に触れることなく完結できるキャッシュレス決済やスマートホンを利用した非対面決済は、今後、一層の需要拡大が見込まれるものと考えております。

このような状況の下、当社グループはクイック入金サービスや公共料金支払代行サービスなど既存サービスの着実な運営、また即時口座振替サービスやスマホ決済アプリPayB、自動販売機向け電子マネー対応シンクライアント型決済端末の販売など新サービスの開発に取り組んで参りました。

スマホ決済サービスPayBについては、前期迄にゆうちょ銀行や各メガバンクを始めとして、36行の金融機関と接続を完了し、稼働を開始しており、今期も引き続き提携銀行の拡大と対象払込票発行企業の拡大を推進して参ります。

また、昨年10月よりスマホマルチ決済サービスにPayPayを追加しておりますが、今期も更なる決済手段を追加し、消費者と利用企業の利便性を一層向上させていく予定です。WeChatペイやAlipayについては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う訪日中国人減少の影響を受けておりますが、当該インバウンド対応事業は、当社事業の中ではまだ新たな事業領域であり、当社全体の売上に占める割合は低いため、その影響は軽微と考えております。

自動販売機向け電子マネー対応シンクライアント型決済端末の販売については、概ね、期初の事業計画どおりの受注を見込んでおりますが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、製品の納期や設置に遅延が生じ、売上の計上も期ずれとなる懸念はありますが、現時点で大幅な遅延の見込はありません。

既存サービスにつきましては、クイック入金サービスは、新型コロナウイルス感染拡大に伴い株式市場や為替市場の変動が大きかったため、取扱件数が大幅に増加しましたが、その他の既存サービスについては新型コロナウイルス感染拡大の影響は受けておりません。

なお、当社の連結子会社でありましたQCS株式会社は、当該事業の営業力の強化と経営の効率化を図ることを目的として2020年1月1日付で吸収合併しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高667,101千円（前年同四半期売上高527,464千円）、営業利益55,650千円（前年同四半期営業利益20,868千円）、経常利益55,442千円（前年同四半期経常利益20,726千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益32,463千円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純利益6,218千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は9,205,744千円（前連結会計年度末7,806,677千円）となり1,399,067千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加1,083,963千円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は7,306,755千円（前連結会計年度末5,886,631千円）となり1,420,123千円増加いたしました。その主な要因は、預り金の増加1,336,780千円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は1,898,988千円（前連結会計年度末1,920,045千円）となり21,056千円減少いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益32,463千円を計上したこと及び剰余金の配当55,775千円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回予想（2020年2月13日発表）からの変更はありません。新型コロナウイルスによる業績への影響につきましては（1）経営成績に関する説明の記載をご参照下さい。なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,004,316	8,088,280
売掛金	199,630	243,466
商品	48,391	41,846
仕掛品	3,938	6,760
その他	306,789	488,611
流動資産合計	7,563,067	8,868,965
固定資産		
有形固定資産	31,658	31,329
無形固定資産	114,531	108,049
投資その他の資産	97,418	197,398
固定資産合計	243,609	336,778
資産合計	7,806,677	9,205,744
負債の部		
流動負債		
買掛金	101,203	105,657
短期借入金	-	50,000
1年内返済予定の長期借入金	25,833	18,333
未払法人税等	6,647	24,746
預り金	5,694,475	7,031,256
その他	45,090	63,367
流動負債合計	5,873,250	7,293,360
固定負債		
資産除去債務	6,772	6,786
その他	6,608	6,608
固定負債合計	13,380	13,395
負債合計	5,886,631	7,306,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,237,988	1,237,988
資本剰余金	83,900	83,900
利益剰余金	576,180	552,869
自己株式	△48,894	△48,894
株主資本合計	1,849,175	1,825,863
非支配株主持分	70,870	73,124
純資産合計	1,920,045	1,898,988
負債純資産合計	7,806,677	9,205,744

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	527,464	667,101
売上原価	356,001	452,924
売上総利益	171,463	214,176
販売費及び一般管理費	150,594	158,526
営業利益	20,868	55,650
営業外収益		
受取利息	66	31
受取手数料	60	60
為替差益	95	-
その他	3	18
営業外収益合計	224	109
営業外費用		
支払利息	366	297
為替差損	-	20
営業外費用合計	366	317
経常利益	20,726	55,442
税金等調整前四半期純利益	20,726	55,442
法人税、住民税及び事業税	2,174	18,935
法人税等調整額	11,455	1,789
法人税等合計	13,630	20,724
四半期純利益	7,096	34,718
非支配株主に帰属する四半期純利益	877	2,254
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,218	32,463

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
四半期純利益	7,096	34,718
四半期包括利益	7,096	34,718
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,218	32,463
非支配株主に係る四半期包括利益	877	2,254

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

「決済支援事業」以外の事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。